

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年7-9月	10-12月	2016年12月	2017年1月	2月		
国内企業物価		[2.3] 3.2	[3.5]	(0.3) 3.8	(0.4) 2.1	(0.7) 1.2	(0.6) 0.5	P (0.2) P 1.0		
	夏季電力料金調整後	[2.4] 3.3	[3.6]	(0.5) 3.8	(0.6) 2.1	(0.7) 1.2	(0.6) 0.5	P (0.2) P 1.0		
輸出物価		[1.3] 1.5	[9.4]	(2.9) 12.8	(4.8) 5.9	(4.8) 1.8	(0.0) 0.8	P (0.5) P 2.5		
輸入物価		[11.3] 13.7	[16.4]	(1.7) 19.1	(6.8) 8.9	(5.0) 2.7	(1.8) 4.5	P (0.7) P 10.1		
	契約通貨入	[18.4] 18.3	[9.8]	(2.1) 8.3	(2.3) 1.6	(0.1) 1.0	(2.6) 7.0	P (1.8) P 11.8		
企業向けサービス価格		[1.1] 0.4	[0.3]	(0.2) 0.3	(0.2) 0.4	(0.2) 0.5	P (0.5) P 0.5			
	国際運輸を除くベース	[1.3] 0.5	[0.4]	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.5	< 0.2 > 0.5	P < 0.1 > P 0.4			
消費者物価	総合	固定基準	[0.8] 0.2	[0.1]	< 0.1 > 0.5	< 0.6 > 0.3	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.4		
		連鎖基準	[0.9] -	[0.1] -	-	-	< 0.2 > 0.4	P < 0.0 > P 0.4		
	生鮮食品	[6.8] 6.2	[4.6]	(0.0) 0.6	(10.4) 15.5	(5.1) 13.8	(0.7) 8.0			
	エネルギー	[7.2] 9.7	[10.2]	(1.4) 10.0	(0.4) 6.4	(1.3) 4.4	(1.2) 0.8			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.0	[0.3]	< 0.1 > 0.5	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.2	< 0.3 > 0.1		
		連鎖基準	[0.6] -	[0.3] -	-	-	< 0.1 > 0.3	P < 0.3 > P 0.1		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.4] 1.0	[0.6]	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.2		
		連鎖基準	[1.4] -	[0.6] -	-	-	< 0.0 > 0.1	P < 0.1 > P 0.2		

消費者物価
(東京都区部)
1月 2月(P)
< 0.1> < 0.1>
0.1 0.3

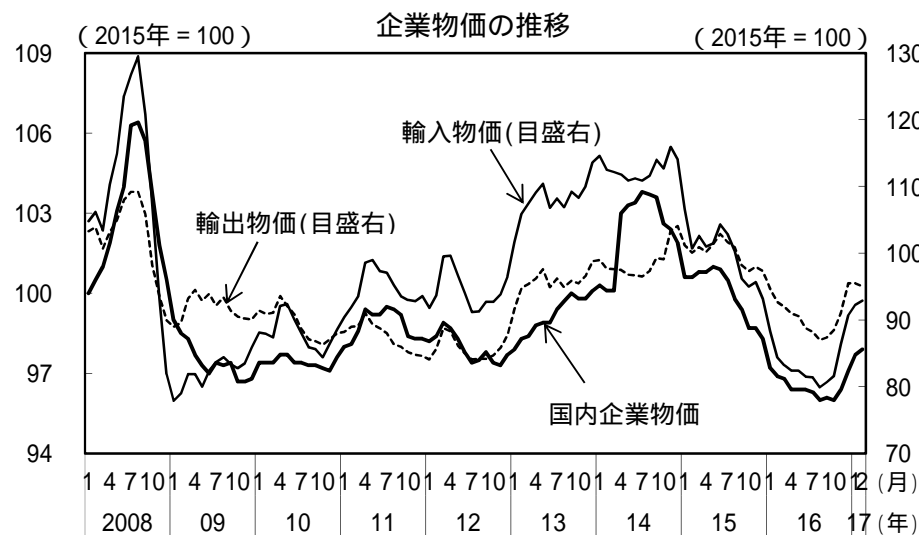
< 0.2> < 0.0>
0.3 0.3

< 0.2> < 0.0>
0.1 0.0

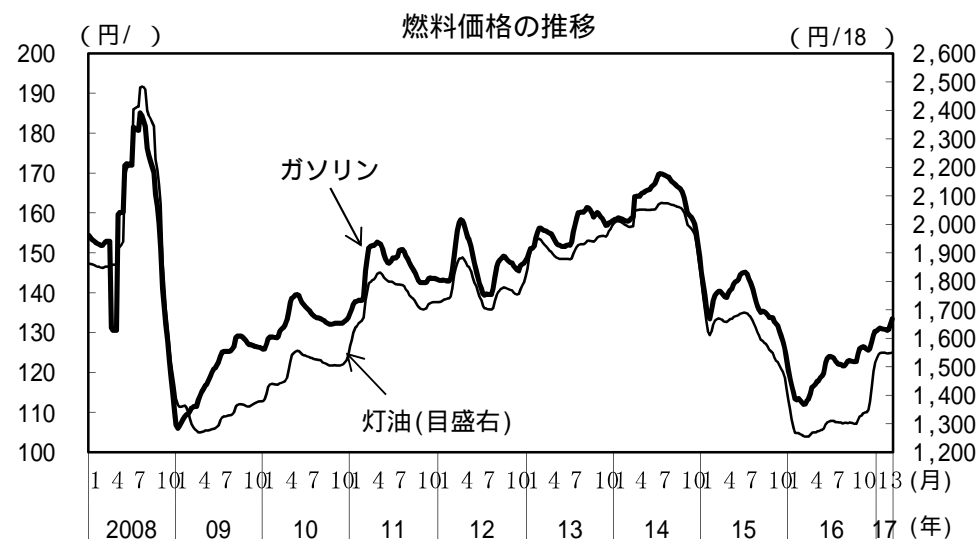
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

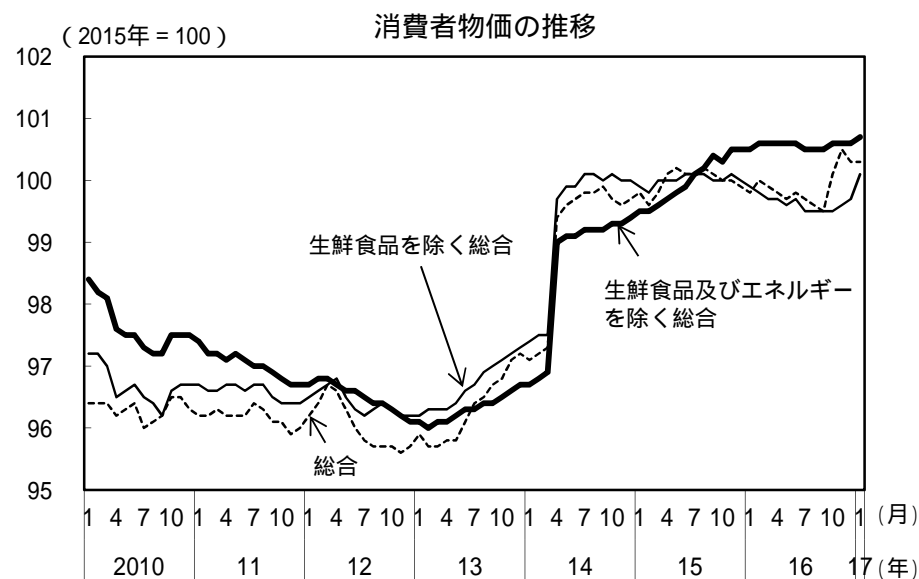
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



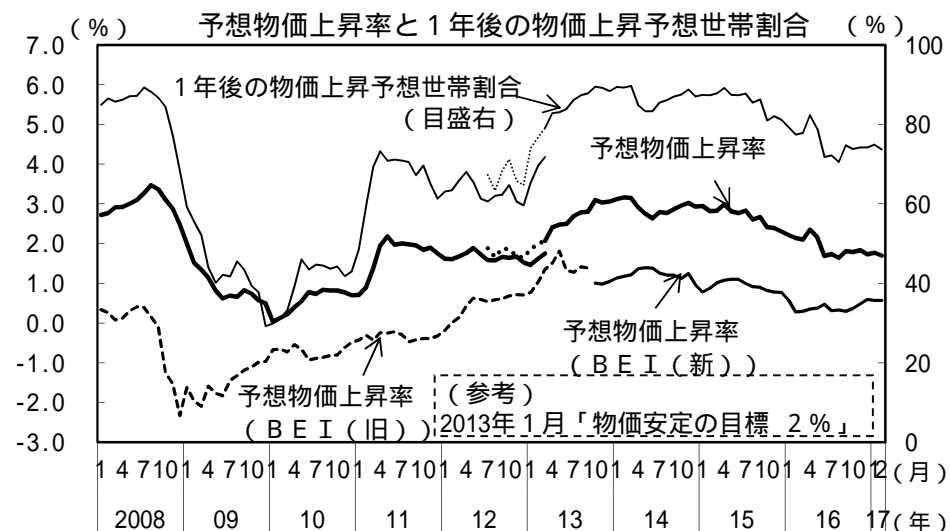
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B E I (ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。